



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月9日

上場会社名 株式会社京進 上場取引所 東
 コード番号 4735 URL <https://www.kyoshin.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福澤一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本敏照 (TEL) 075-365-1500
 定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 2021年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	23,145	5.1	77	—	371	—	189	△62.1
2020年5月期	22,027	9.3	△55	—	△88	—	500	1.8

(注) 包括利益 2021年5月期 166百万円(△68.8%) 2020年5月期 534百万円(12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	24.34	—	5.1	1.7	0.3
2020年5月期	64.26	—	14.1	△0.4	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 △0百万円 2020年5月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	21,736	3,760	17.3	482.97
2020年5月期	23,047	3,743	16.2	480.84

(参考) 自己資本 2021年5月期 3,760百万円 2020年5月期 3,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,005	△716	△2,108	2,935
2020年5月期	974	△1,077	1,669	4,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	19.28	19.28	150	30.0	4.2
2021年5月期	—	0.00	—	7.30	7.30	56	30.0	1.5
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	7.54	7.54		30.0	

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,175	7.6	378	709.2	397	90.7	168	422.3	21.67
通期	24,400	5.4	507	556.3	579	56.3	195	3.2	25.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）SELC Australia Pty Ltd、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年5月期	8,396,000株	2020年5月期	8,396,000株
2021年5月期	610,258株	2020年5月期	610,258株
2021年5月期	7,785,742株	2020年5月期	7,785,742株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	12,595	1.3	211	121.6	553	151.5	263	—
2020年5月期	12,439	0.2	95	△66.4	220	△48.9	△279	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	33.80		—					
2020年5月期	△35.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年5月期	14,399		2,371		16.5		304.55	
2020年5月期	15,864		2,261		14.3		290.45	

(参考) 自己資本 2021年5月期 2,371百万円 2020年5月期 2,261百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,716	—	562	—	407	—	52.35	
通期	13,239	5.1	789	42.6	482	83.4	61.99	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(表示方法の変更)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞の影響を受け、景況感が悪化し先行き不透明な状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は経済活動が段階的に再開し、政府による各種経済対策もあり回復の兆しがみられた一方で、感染再拡大に伴う先行き不透明感から個人消費へのマイナス影響が懸念され、引き続き予断を許さない状況が続いております。

学習塾業界においては、小学校での英語教科化など教育制度改革や新たに開始された大学入学共通テスト、GIGAスクール構想で進む教育環境のデジタル化への対応に加え、新型コロナウイルス感染防止対策で、教育のオンライン化が急速に進展いたしました。また、保育事業に関しても待機児童問題や保育士不足に関する課題は残っており、教育や保育に関する国内の関心は非常に高まっております。また一方では、高齢者人口の増加傾向は2042年まで続くと予想されており、高齢者向けのサービス需要が拡大していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者ケアのさらなる必要性が社会的に認識されました。

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支え、時代の流れと社会の要請に対応するため、2018年3月に“人の一生に関わる「一生支援事業」を展開する企業への変革”として中期ビジョンを見直しました。また、2020年12月には、「ステキな大人が増える未来をつくる」企業になることを当社のグループビジョンとして掲げ、既存事業の成長と新規領域の拡大で更なる成長を目指しております。当連結会計年度は、保育事業や介護事業による売上の増加等により、創業以来最高売上高を5期連続で更新しました。感染拡大の影響等により、主に学習塾部門で前会計年度の3月～5月は休講を余儀なくされましたが、当会計年度は平常時に戻りつつあることから、当連結会計年度の営業利益は前年を上回る結果となりました。

業績不振となった子会社に対するのれん、及び閉鎖・移転等が決定した校・教室に関する固定資産に対する減損損失として76百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績については売上高23,145百万円(前年比5.1%増)となり、前年に比べ1,117百万円増加しました。営業利益は77百万円(前年同期は△55百万円)となり、前年に比べ133百万円増加しました。経常利益は371百万円(前年同期は△88百万円)となり、前年に比べ459百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円(前年比62.1%減)となり、前年に比べ310百万円減少しました。期中平均の顧客数(F C事業部における末端生徒数含む。)は、36,499名(前年比0.5%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<学習塾事業>

学習塾事業においては、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」の定着や、当社独自の教育プログラムとひとりひとりを大切にする指導が、顧客からの支持を得ております。期中平均生徒数は0.4%減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、オンラインも併用しながらほぼ通常通りの営業を行い、影響を最小限に留めました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高10,810百万円(前年比2.4%増)、セグメント利益2,009百万円(同10.2%増)となりました。

<語学関連事業>

英会話事業においては、幼児から小学校低学年までを主な対象とするユニバーサルキャンパス、成人を対象とした英会話教室コペル英会話、英語圏の留学先としてオーストラリアの英会話学校English Language Company Australia Pty Ltd.及び専門学校SELC Australia Pty Ltdを運営しております。ユニバーサルキャンパスは感染防止対策を徹底しながら通常通りの営業を行うことで、生徒数は順調に推移しました。首都圏で営業を行うコペル英会話は、外出制限の影響を受け、生徒数が減少となりました。オーストラリアの英会話学校は、海外から同国への留学生が入国できないことから入室数が減少しており、回復は、2022年以降と想定しております。

日本語教育事業においては、留学生の入国制限が続く中、入国待機中の学生に、オンラインの授業を提供しております。2020年11月から徐々に入国受入が再開しましたが、期中平均生徒数は減少しました。中国及びミャンマーで日本語教育を行っている国際人材交流事業では、国外での営業活動ができず、新規の顧客開拓ができない状況となっておりますが、オンラインで中国の学生に向けた特別講義を行うなど、今後の布石となる活動を続け

ました。

キャリア支援事業部では、介護の資格取得スクール「介護のキャンパス」の授業提供を、これまでの大阪の4か所に加えて2021年2月から兵庫県神戸市三宮でも開始しました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高2,589百万円(前年比18.3%減)、セグメント損失は△784百万円(前年に比べ333百万円の損失増加)となりました。

<保育・介護事業>

保育事業では、2021年春に3園の保育園を開園し、当社グループ及び連結子会社の保育園の園数は91園となりました。それに伴い園児数も増加し、売上高が増加しました。また、2021年4月の出店数を抑えた結果、出店に伴う初期コストが大きく減少しました。

介護事業においては、2020年9月に大阪府豊中市に「プレタ豊中桜の町」を開設し、当社グループ及び連結子会社の介護事業所数は44か所となりました。フードサービス事業では、2020年5月に子会社である株式会社もぐもぐの工場を移転し、新たに食品の長期保存可能な設備の稼働を開始し、販路拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度のセグメントの経営成績は、売上高9,745百万円(前年比17.4%増)、セグメント損失△132百万円(前年に比べ132百万円の損失減少)となりました。

なお、保育事業で新園を開園したことに伴う補助金収入264百万円を特別利益として計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度期間末の総資産は21,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,310百万円減少しました。流動資産は4,867百万円となり1,593百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,771百万円です。固定資産は16,868百万円となり、282百万円増加しました。有形固定資産は12,253百万円(390百万円増加)となりました。無形固定資産は1,861百万円(226百万円減少)となりました。投資その他の資産は2,753百万円(117百万円増加)となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は17,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少しました。流動負債は8,097百万円となり1,552百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少1,635百万円、未払法人税等の増加239百万円、前受金の減少203百万円等です。固定負債は9,879百万円となり、225百万円増加しました。主な要因は、リース債務の増加478百万円、長期借入金の減少274百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。主な要因は、連結剰余金の増加39百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末16.2%から1.1ポイント上昇し17.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,812百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益583百万円、減価償却費906百万円、のれん償却額303百万円、退職給付に係る負債の増加99百万円、支払利息151百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出794百万円、補助金の受取額264百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額1,635百万円、長期借入れによる収入1,400百万円、長期借入金の返済による支出1,638百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,108百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内の日本語学校や、オーストラリアの英会話学校への留学生の入国制限など、大きく影響を受けております。一方で、学習塾、国内の英会話、保育、介護事業については、順調に推移しており、コロナ感染症発生以前の状況に戻りつつあります。

国内の日本語学校では、留学ビザ交付済の学生の入国が遅れており、今後の入国制限の状況は不透明ではありますが、2021年10月から、母国で待機中の学生が順次入国することを想定して、2022年5月期の見通しを作成しております。

なお、実際の業績につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,053,713	3,282,480
売掛金	708,062	843,264
商品	76,419	63,028
貯蔵品	16,518	20,109
その他	641,044	697,845
貸倒引当金	△34,779	△38,792
流動資産合計	6,460,979	4,867,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,405,000	11,854,568
減価償却累計額	△4,369,491	△4,774,225
建物及び構築物（純額）	7,035,509	7,080,342
土地	2,780,127	2,753,453
リース資産	1,573,728	2,024,717
建設仮勘定	5,331	—
その他	1,569,162	1,586,486
減価償却累計額	△1,101,348	△1,191,569
その他（純額）	467,813	394,916
有形固定資産合計	11,862,510	12,253,430
無形固定資産		
のれん	1,802,351	1,482,189
その他	285,245	379,311
無形固定資産合計	2,087,597	1,861,501
投資その他の資産		
投資有価証券	104,921	100,283
繰延税金資産	836,081	875,855
敷金及び保証金	1,527,256	1,597,942
その他	169,415	181,218
貸倒引当金	△1,671	△1,652
投資その他の資産合計	2,636,003	2,753,647
固定資産合計	16,586,111	16,868,578
資産合計	23,047,090	21,736,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,343	89,542
短期借入金	4,759,869	3,124,100
1年内返済予定の長期借入金	1,546,970	1,583,634
リース債務	75,595	95,218
未払金	758,309	718,361
未払法人税等	146,971	386,848
前受金	1,178,848	975,822
賞与引当金	105,448	117,652
役員退職慰労引当金	—	20,890
資産除去債務	10,791	22,776
その他	977,850	962,231
流動負債合計	9,649,998	8,097,076
固定負債		
長期借入金	4,558,895	4,283,968
リース債務	1,717,483	2,195,751
退職給付に係る負債	1,794,772	1,857,564
役員退職慰労引当金	219,410	213,888
資産除去債務	355,836	343,975
繰延税金負債	906,613	863,340
その他	100,405	120,646
固定負債合計	9,653,417	9,879,134
負債合計	19,303,416	17,976,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	3,804,902	3,844,302
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	3,700,829	3,740,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,058	27,038
為替換算調整勘定	63,119	17,777
退職給付に係る調整累計額	△50,332	△24,740
その他の包括利益累計額合計	42,844	20,074
純資産合計	3,743,674	3,760,304
負債純資産合計	23,047,090	21,736,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	22,027,103	23,145,033
売上原価		
人件費	9,830,796	10,690,853
商品	1,358,941	1,418,859
教具教材費	20,664	26,083
経費	6,102,372	6,337,887
売上原価合計	17,312,775	18,473,684
売上総利益	4,714,327	4,671,349
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	637,382	644,456
貸倒引当金繰入額	6,621	10,512
役員報酬	205,446	183,872
給料及び手当	1,255,250	1,357,191
賞与	139,420	102,379
賞与引当金繰入額	9,792	11,521
退職給付費用	69,691	71,971
役員退職慰労引当金繰入額	19,025	15,367
厚生費	304,407	288,110
旅費及び交通費	149,735	96,625
減価償却費	117,863	87,420
地代家賃	66,987	89,151
賃借料	13,510	12,816
消耗品費	55,110	51,678
租税公課	462,148	383,053
支払手数料	363,789	386,896
その他	893,922	801,044
販売費及び一般管理費合計	4,770,107	4,594,070
営業利益	△55,779	77,278
営業外収益		
受取利息	1,152	1,445
受取配当金	2,771	2,619
為替差益	—	63,129
助成金収入	—	182,740
貸倒引当金戻入額	80	—
補助金収入	73,751	155,361
その他	45,510	46,344
営業外収益合計	123,265	451,640
営業外費用		
支払利息	129,989	151,924
為替差損	22,966	—
持分法による投資損失	13	136
貸倒引当金繰入額	—	185
その他	3,300	5,645
営業外費用合計	156,270	157,892
経常利益	△88,784	371,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	163	26,621
投資有価証券売却益	189	—
補助金収入	1,648,555	264,287
移転補償金	—	26,076
特別利益合計	1,648,908	316,985
特別損失		
減損損失	237,777	76,654
固定資産除却損	18,282	11,658
投資有価証券評価損	40,645	—
賃貸借契約解約損	—	4,900
和解金	—	11,245
訴訟関連損失	7,000	—
特別損失合計	303,706	104,458
税金等調整前当期純利益	1,256,418	583,554
法人税、住民税及び事業税	328,316	489,681
法人税等調整額	427,764	△95,637
法人税等合計	756,081	394,044
当期純利益	500,336	189,509
親会社株主に帰属する当期純利益	500,336	189,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	500,336	189,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△3,020
為替換算調整勘定	11,769	△44,272
退職給付に係る調整額	21,691	25,592
持分法適用会社に対する持分相当額	843	△1,069
その他の包括利益合計	34,333	△22,770
包括利益	534,670	166,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,670	166,739

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,447,122	△695,920	3,343,049
当期変動額					
剰余金の配当			△142,556		△142,556
親会社株主に帰属 する当期純利益			500,336		500,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	357,779	—	357,779
当期末残高	327,893	263,954	3,804,902	△695,920	3,700,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,029	50,505	△72,024	8,511	3,351,560
当期変動額					
剰余金の配当					△142,556
親会社株主に帰属 する当期純利益					500,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	28	12,613	21,691	34,333	34,333
当期変動額合計	28	12,613	21,691	34,333	392,113
当期末残高	30,058	63,119	△50,332	42,844	3,743,674

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	3,804,902	△695,920	3,700,829
当期変動額					
剰余金の配当			△150,109		△150,109
親会社株主に帰属する当期純利益			189,509		189,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,400	—	39,400
当期末残高	327,893	263,954	3,844,302	△695,920	3,740,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,058	63,119	△50,332	42,844	3,743,674
当期変動額					
剰余金の配当					△150,109
親会社株主に帰属する当期純利益					189,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,020	△45,341	25,592	△22,770	△22,770
当期変動額合計	△3,020	△45,341	25,592	△22,770	16,630
当期末残高	27,038	17,777	△24,740	20,074	3,760,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256,418	583,554
減価償却費	772,859	906,888
減損損失	237,777	76,654
長期前払費用償却額	28,776	33,698
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135,018	99,615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,025	15,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,583	12,204
のれん償却額	313,569	303,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,015	3,993
受取利息及び受取配当金	△3,923	△4,064
支払利息	129,989	151,924
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,645	—
固定資産売却損益 (△は益)	△163	△26,621
固定資産除却損	18,282	11,658
補助金収入	△1,840,011	△419,649
持分法による投資損益 (△は益)	13	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,176	△119,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,559	9,921
前受金の増減額 (△は減少)	196,391	△266,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,860	△13,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,378	△31,556
未払金の増減額 (△は減少)	140,472	△15,694
未払費用の増減額 (△は減少)	△121,099	49,709
その他	129,203	△247,500
小計	1,433,153	1,114,440
利息及び配当金の受取額	3,867	4,033
利息の支払額	△130,693	△139,261
法人税等の支払額	△515,592	△271,545
補助金の受取額	184,153	298,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,887	1,005,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,800	△51,905
定期預金の払戻による収入	69,390	10,800
有形固定資産の取得による支出	△2,467,416	△794,377
有形固定資産の売却による収入	163	113,226
無形固定資産の取得による支出	△100,708	△158,552
長期前払費用の取得による支出	△37,730	△44,313
補助金の受取額	1,648,555	264,287
敷金及び保証金の差入による支出	△154,325	△100,172
敷金及び保証金の回収による収入	27,366	41,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,942	15,533
資産除去債務の履行による支出	△11,250	△18,754
その他	7,926	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,077,769	△716,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,759,869	△1,635,769
長期借入れによる収入	2,030,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,901,316	△1,638,515
リース債務の返済による支出	△77,409	△83,631
配当金の支払額	△141,958	△150,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,669,184	△2,108,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,237	6,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,554,065	△1,812,467
現金及び現金同等物の期首残高	3,193,445	4,747,511
現金及び現金同等物の期末残高	4,747,511	2,935,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示していた、保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金を、「売上原価」の「経費」、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、地方公共団体から保育人材の確保・定着を図る目的で交付される保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金収入と、当該宿舍借上げにかかる賃借費用について、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた117,703千円は、「売上原価」の「経費」と96,525百万円、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と21,178千円それぞれ相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」「語学関連事業」及び「保育・介護事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
集合学習塾 (幼児・小中学生)	幼児を対象とする「京進ぶれわん」で、小学校受験を目指した学習指導。 小中学生を対象とする「京進小中部」で、小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能信息咨询有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
集合学習塾 (高校生)	ブランド名は「京進TOPΣ(トップシグマ)」。高校1～3年生(現役高校生)が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。 通塾生向け映像授業「京進e予備校」の提供。
個別指導塾 (小～高校生)	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。通塾生向け映像授業「京進e予備校」やインターネット学習「京進e-DES」の提供。 子会社Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とする個別指導の学習塾を運営。
フランチャイズ事業	個別指導「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室の教室開設指導や運営指導。

<語学関連事業>

事業部門	主要な事業内容
英会話事業	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。幼児を主な対象とする「ユニバーサルキャンパス」。成人を対象とする「コペル英会話」。(子会社株式会社コペル・インターナショナルが運営) オーストラリアにおける留学生を対象とする語学学校、専門学校。(子会社English Language Company Australia Pty Ltd. 及びSELC Australia Pty Ltdが運営)
日本語教育事業	日本国内における外国人留学生を対象とする日本語教育。ブランド名は「京進ランゲージアカデミー」。(当社及び子会社株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シー、株式会社ダイナミック・ビジネス・カレッジが運営)
国際人材交流事業	日本国内で就労を希望する専門知識を有する外国人人材の日本語教育と日本企業への紹介。ミャンマーにおける日本語教育。国際貢献活動の運営。
キャリア支援事業	資格取得と就職支援の事業。保育士養成講座「これから保育士」のサイト運営。インターネットによる人材紹介とリーディング(自立型人間育成プログラム)の研修サービス。(子会社株式会社アルファベイトが運営) 介護関連資格取得スクールの運営と就職支援。(子会社株式会社ヒューマンライフが運営)

<保育・介護事業>

事業部門	主要な事業内容
保育事業	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園の運営、自治体からの許認可を受けた保育園の運営。ブランド名は「HOPPA」「ビーフェア」。(当社及び子会社株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、株式会社HOPPA三鷹が運営)
介護事業	高齢者介護施設の運営、訪問介護サービス、デイサービス、介護用品販売等。(子会社シンセリティグループ株式会社の子会社(当社孫会社)株式会社エメラルドの郷、ユアスマイル株式会社、株式会社優空が運営)
フードサービス事業	高齢者施設への配食、産業給食・宅配弁当販売。(当社子会社株式会社もぐもぐ及び株式会社リッチが運営)

※注

- 2020年7月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月30日付でSELC Australia Pty Ltdの全株式を取得し、2020年11月1日付で同社を完全子会社化しました。
- 上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,557,188	3,168,888	8,299,609	22,025,686	1,416	22,027,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,557,188	3,168,888	8,299,609	22,025,686	1,416	22,027,103
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,823,855	△451,107	△264,696	1,108,052	△1,163,831	△55,779
セグメント資産	3,474,771	3,748,816	12,264,537	19,488,125	3,558,964	23,047,090
その他の項目						
減価償却費	128,385	149,354	454,023	731,763	41,096	772,859
のれんの償却額	—	141,654	171,914	313,569	—	313,569
持分法適用会社に対する 投資額	—	2,157	—	2,157	—	2,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,580	160,310	2,345,407	2,724,299	—	2,724,299

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,163,831千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,340,778千円及びその他の調整額155,768千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,558,964千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額41,096千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	語学関連 事業	保育・介護 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,810,136	2,589,775	9,745,111	23,145,022	11	23,145,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,079	—	12,079	△12,079	—
計	10,810,136	2,601,854	9,745,111	23,157,102	△12,068	23,145,033
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,009,846	△784,777	△132,609	1,092,459	△1,015,180	77,278
セグメント資産	3,770,036	3,471,989	11,168,418	18,410,444	3,326,071	21,736,515
その他の項目						
減価償却費	132,753	117,223	602,838	852,814	54,133	906,948
のれんの償却額	—	125,753	177,312	303,065	—	303,065
持分法適用会社に対する 投資額	—	3,089	—	3,089	—	3,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	476,643	45,004	879,552	1,401,200	111,275	1,512,475

(注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高によるものであります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,015,180千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,250,258千円及びその他の調整額235,077千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,326,071千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額54,133千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	480.84円	482.97円
1株当たり当期純利益	64.26円	24.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,336	189,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	500,336	189,509
普通株式の期中平均株式数(株)	7,785,742	7,785,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,193	985,898
売掛金	152,743	204,197
商品	58,981	48,256
貯蔵品	12,923	13,958
前払費用	227,253	246,936
短期貸付金	840	745
関係会社短期貸付金	2,037,647	483,374
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	397,414	275,840
その他	89,093	114,950
貸倒引当金	△60,000	△68,318
流動資産合計	4,255,090	2,305,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,421,561	2,467,285
構築物	49,698	48,171
車両運搬具	1,138	663
工具、器具及び備品	69,516	72,381
土地	1,839,342	1,839,342
リース資産	9,351	129,124
有形固定資産合計	4,390,609	4,556,968
無形固定資産		
ソフトウェア	118,594	196,381
その他	132,974	137,169
無形固定資産合計	251,569	333,551
投資その他の資産		
投資有価証券	104,509	99,613
関係会社株式	3,528,265	3,465,534
関係会社出資金	5,937	5,937
長期貸付金	6,189	3,589
関係会社長期貸付金	1,536,751	1,808,732
長期前払費用	43,336	45,312
繰延税金資産	774,720	800,538
敷金及び保証金	991,580	1,019,867
その他	35,382	35,322
貸倒引当金	△59,376	△81,779
投資その他の資産合計	6,967,297	7,202,668
固定資産合計	11,609,476	12,093,188
資産合計	15,864,566	14,399,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,895	20,072
短期借入金	4,759,869	3,124,100
1年内返済予定の長期借入金	1,422,339	1,469,598
リース債務	2,499	13,426
未払金	439,526	427,241
未払費用	276,455	278,314
未払法人税等	56,620	186,598
未払消費税等	183,887	173,805
前受金	555,590	381,303
賞与引当金	25,486	26,474
役員退職慰労引当金	—	20,890
資産除去債務	10,791	22,776
その他	63,142	55,159
流動負債合計	7,815,104	6,199,759
固定負債		
長期借入金	3,648,101	3,503,721
リース債務	7,186	119,230
退職給付引当金	1,722,294	1,821,910
役員退職慰労引当金	219,410	213,888
資産除去債務	167,953	142,273
その他	23,148	27,101
固定負債合計	5,788,095	5,828,125
負債合計	13,603,199	12,027,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	97,725	83,016
繰越利益剰余金	886,536	1,014,300
利益剰余金合計	2,335,262	2,448,316
自己株式	△695,920	△695,920
株主資本合計	2,231,188	2,344,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,177	26,899
評価・換算差額等合計	30,177	26,899
純資産合計	2,261,366	2,371,142
負債純資産合計	15,864,566	14,399,027

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	12,439,289	12,595,770
売上原価	8,938,453	9,047,560
売上総利益	3,500,836	3,548,210
販売費及び一般管理費	3,405,393	3,336,696
営業利益	95,443	211,513
営業外収益		
受取利息	31,719	31,760
受取配当金	57,308	71,780
為替差益	—	44,003
業務受託手数料	140,652	210,277
補助金収入	12,528	23,637
その他	15,144	17,679
営業外収益合計	257,354	399,140
営業外費用		
支払利息	23,105	29,591
為替差損	10,137	—
貸倒引当金繰入額	97,652	27,514
その他	1,892	286
営業外費用合計	132,787	57,392
経常利益	220,009	553,261
特別利益		
固定資産売却益	163	100
移転補償金	—	26,076
特別利益合計	163	26,176
特別損失		
減損損失	119,354	41,641
固定資産除却損	930	668
投資有価証券評価損	40,645	—
関係会社株式評価損	246,119	80,000
子会社清算損	—	4,635
賃貸借契約解約損	—	4,900
訴訟関連損失	7,000	—
特別損失合計	414,049	131,845
税引前当期純利益	△193,876	447,591
法人税、住民税及び事業税	92,533	208,628
法人税等調整額	△7,103	△24,200
法人税等合計	85,429	184,427
当期純利益	△279,306	263,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	113,198	1,292,927
当期変動額							
剰余金の配当							△142,556
当期純利益又は当期純損失(△)							△279,306
圧縮積立金の取崩						△15,473	15,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,473	△406,390
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	97,725	886,536

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,757,125	△695,920	2,653,052	30,088	30,088	2,683,140
当期変動額						
剰余金の配当	△142,556		△142,556			△142,556
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,306		△279,306			△279,306
圧縮積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				89	89	89
当期変動額合計	△421,863	—	△421,863	89	89	△421,773
当期末残高	2,335,262	△695,920	2,231,188	30,177	30,177	2,261,366

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	97,725	886,536
当期変動額							
剰余金の配当							△150,109
当期純利益又は当期純損失(△)							263,163
圧縮積立金の取崩						△14,708	14,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△14,708	127,763
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	83,016	1,014,300

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,335,262	△695,920	2,231,188	30,177	30,177	2,261,366
当期変動額						
剰余金の配当	△150,109		△150,109			△150,109
当期純利益又は当期純損失(△)	263,163		263,163			263,163
圧縮積立金の取崩	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△3,278	△3,278	△3,278
当期変動額合計	113,054	—	113,054	△3,278	△3,278	109,775
当期末残高	2,448,316	△695,920	2,344,243	26,899	26,899	2,371,142

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当事業年度より、従来「営業外収益」の「補助金収入」に含めて表示していた、保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金を、「売上原価」の「経費」、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と相殺して表示する方法に変更しております。この変更は、地方公共団体から保育人材の確保・定着を図る目的で交付される保育従事職員宿舍借上げ支援にかかる補助金収入と、当該宿舍借上げにかかる賃借費用について、費用収益の対応をより明確にすることにより、当社グループの事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に含まれていた21,178千円は、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」と相殺して表示しております。